

研究ノート

地域力を育む大学の役割 －実践を通じての考察－

岩 田 均

まえがき

グローバル経済化が進むなかで、地域の疲弊が深刻化している。工場や商店、事務所がいつのまにか閉鎖され、山林や田畑が放棄されて、人影はまばらである。経済合理性が貫徹する現代社会の根本問題が、地域に凝縮されて表われるようである。

戦後の日本経済は、高度経済成長、低成長、バブル経済とその崩壊を経て、今では、生産力が慢性的に過剰となる成熟社会に到達している。経済構造は根本的に変わってしまったのに、今だに国の経済力は、多国籍企業化した大企業に依存するか、公共事業の供給元である政府に依存するという思考から脱皮できていない。

しかし、今までの経済成長路線はどうも違うのではないか、自然環境を破壊し、地球の希少資源を浪費し、人間の関係性を崩壊させてしまったのではないか。このような反省が、有識者から、あるいは草の根から湧き起こり、新しい経済のあり方が模索されている。

このように時代をとらえるとき、いま求められていることは、新しい経済の牽引車となる「もう一つの産業」の姿を見いだし、あるいは構想する力である。新しい産業では、大工業の原理からは切り捨てられた、熟練や職人性が復活すること、経済的価値よりも文化的価値を高く評価すること、私的利益の独走を

制御する社会性・倫理性を軸に据えた経営が求められること、さらには、立地の自由性が特徴であった大工業の原理が後退し、地域固有の資源に立脚した産業が前面に表われるなど、大きな変化が起こるであろう。

また、このような変化の担い手になるのは、時間に追われ、他者との競争を煽られる生活や労働を見直して真に人間的な生き方を求め、コミュニティの豊かさを自分たちで再構築しようとする自覚的な人々であろう¹。しかし、今でも大工業の原理が優勢である中で、このような「草の根」の活動が現実の力をもつことは容易ではない。そこで、もう一つの産業を産みだすための、地域社会の知識基盤となる大学の役割が大きいのである²。

このような観点から小論では、本学開学以来の8年間に学生や学内外の先輩や仲間とともに、筆者が自ら体験してきた地域連携の取組みを振り返り、今後の展望を考えたいと思う。

1. 地域貢献サークルの誕生

今ではなくなってしまったが、一期生に対しては「公務員の仕事」を講義する機会が筆者に与えられた。そのことも少しは影響してか、当時の就職部が実施した進路アンケートによると、公務員志望者が多数であった。そこで、一期生が2年になり進路に関心を持ちはじめた2003年の春に、公務員対策の自主的な勉強会を学生に呼びかけた。横山先生のご協力も得ながら、勉強会に集まった10名程度の学生に、公務員試験対策のミニ講義を数回にわたって行い、教員としてのサポートを行った³。

1 このような人々を、本稿では「市民セクター」ととらえている。

2 地域の方々と話していても、特に本学の経営学部には産業面での地域連携を期待する、という声をよく聞く。

3 この内2名が地方公務員、国家公務員として活躍している。その後この勉強会は、公務員試験対策講座に移行しているが、現状では不十分であり、公務員への進路をキャリア開発の重点の一つとする科目編成が必要と考える。

またこの時期に、愛知県から「まちづくり」に関する学生公募事業への勧誘があったため、応募を薦めたところ、数人から前向き意向が示された。そこで、地元の東海市をフィールドとして、学生の地域活動を歓迎してくれるテーマを探そう、と東海市役所を訪問して相談した結果、東海市が進める「花のまちづくり」に参画することを学生が選択した。愛知県に応募するには、応募主体の名称が必要であったため、「地域貢献」というサークル名が学生から発案された。何回かの会合を重ね、愛知県には、「フラワータウン創生モデル事業」が提出された。残念ながら、応募数約60件の中の10件には選ばれなかったが、これを契機に、「地域貢献」の活動はこの後、次のように活発に展開された。

- ・東海市の「花のまちづくり」推進施策に呼応し、大学周辺の花壇整備や清掃活動などを開始した。市のアダプトプログラムにも採用された。
- ・地域の市民活動組織が主催する「市民集会 in とうかい」や「まちづくりスコール」などに協力・参画した。
- ・2004年度の東海市まちづくり支援事業に応募し採択された。それにより、公的助成金を獲得して市民緑化活動などに参加した。
- ・「地域貢献」の活動が東海市広報誌で取り上げられたほか、知多メディアでも繰り返し放映し紹介された。
- ・2005年5月に東海市で開催された「全国花のまちづくり大会」において、「地域貢献」の活動を地元の代表事例として発表した。
- ・花植え活動を通じて地域の方々との連携が生まれ、地元企業との協働や後継者への引き継ぎにも成功し、地域防災などの新たな展開の芽生えも生じた。

しかしその後、「地域貢献」サークルは、ボランティアクラブの中に組み込まれ、独自性のある活動力が低下したように思われる。学生の自主的な地域貢献活動のモデルであっただけに残念であるが、今後の新たな展開に期待したい。

II. 現代 GP と課題解決型教育

伊藤雄而学長（当時）の指示により、2006 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の申請書の執筆を担当した。地域（東海市）を学生の学びの場とし、細井平洲の「学思行」の実学の教を援用する教育プログラムを提案した。この年の申請では、養成する人物像を明示することが求められたため、「課題解決型」の人間像と「文化継承型」の人間像をあげた。

課題解決型の人間像は多くの大学とも共通するであろうが、あえてこれをあげたのは、アルバイト・インターンシップの実績があったからである。この仕組みは、開学当初から本学独自の教育方法の一つとして、荒田先生や今西先生などとともに討議を重ねて計画を練り、2003 年度から 2 年生を対象に開始した。具体的なプロセスは、学生が主体的にアルバイト先の責任者とも相談しながら現場の改善すべき経営課題を発見し、仲間の知恵も借りながら課題解決の方策を考え、約 2 週間の実習期間中に課題解決のための実践的な行動を行ってみて、その結果を客観的に評価してレポートとしてまとめるものである。この中で重要なことは、学生がアルバイト先で信頼を得ていることと、指導教員が経営課題の発見と解決策に対して適切な個別指導を行うことである。アルバイト勤務が深夜におよぶなど、学業に影響が出るような事態があれば是正を指導すべきことは言うまでもない。

通常のアバイトでは、マニュアルどおりに仕事をこなすとか、指示がなければ働かないといった、受動的な仕事の態度に終始し、面白くもないモチベーションも高まらない。ところが、自分の立場や任された仕事を勘案して、自ら課題を設定し、その課題を解決するための方策を考え、他者の協力も得て実際に行ってみるという、能動的な立場に自らのポジションを変えることによって、世界が大きく変わるのである。意識のプラスの変化を多くの学生が体験しているので、具体的な事例を少し上げておこう。

①スーパー内靴専門店での販売（２年、男）

課題：商品の配置や什器の変更がどのように売上に影響するか。

感想：今までは、なんとなくアルバイトしていたが、明確な研究テーマをもち仕事をしたので、経営学に関心をもちはじめ、将来のビジョンも現実的になってきた。今までにない感覚でアルバイトを行うことができた。

②飲食店での接客（２年、男）

課題：客層を広げ、追加注文をとるため、どのようなアプローチが有効か。

感想：自分の仕事について考える機会となり、課題を通じて勉強になった。自覚をもって取り組み、意気込みが変わり、今まで以上の仕事ができたと。顧客から感謝される行動を採ったことで成果が上がり、店長も大変喜んでくれ、とても満足している。

③運送業での荷運び（２年、男）

課題：荷物の紛失などの事故をなくす方法を考え、上司や同僚にも働きかけて、実行してみる。

感想：漠然と小遣い稼ぎのために働いていた今までと比べると、目的を持ち、将来のことを考えながら働いたので、密度が大変濃く、とても充実していた。ただお金のために仕事をするのでは、自分を磨くことはできず、良い仕事もできない。目的意識をもてば、仕事もはかどり、自分も成長することを実感した。

④旅館での配膳、接客など（２年、女）

課題：顧客の満足を高めるための清掃や美化を提案し実行する。

感想：自分が特に工夫して清掃した部屋にお客様を案内するのは、いつもとは気持ちが違い、地元の観光説明にも、自分では考えられないような仕事をした。仕事に対する責任や自覚が変化したのがわかった。女将さんから、このインターンシップで一回り成長したのでは、と言われ、とてもうれしい気持ちになった。

もちろん学生であるから、仕事の意欲を高めるだけでなく、勉学への意欲を高めてもらわねばならない。その点でも、単に知識を教室で学ぶだけでなく、その知識を活用して、実社会の問題解決に取り組むことができることへの気づきがあって、学ぶ意欲が自然に喚起されることになる。このような学思行のプロセスを大学教育の中で体験することによって、学ぶ意味や面白さが理解され、生涯を通じて学び成長してゆく人間となる素地が獲得されるであろう。

また、アルバイト先からは評価書の提出を依頼しているが、受入事業所においても、このような本学の取組を積極的に評価する意見が多く寄せられていた。アルバイト先の経営者の意識変革をももたらす可能性がある。

Ⅲ. 文化継承型教育

上述した課題解決型の教育については、比較的理解されやすいであろうが、文化継承型の教育には、少し詳しい説明を要するであろう。

(1) 文科省への申請内容

文科省への申請書には、「文化の継承による心の涵養」を学生教育のもう一つの目標として設定し、次のように記した。

現代社会では、その構造上の特質から、人間が個に分断され、孤立化する傾向にあると言われるが、その大きな要因として、文化の継承が希薄化したことに着目する。たとえば、子どものころから家庭での穏やかな対話が豊富で、地域の祭りや催しなどによく参加していたような学生は、日常の暮らしの中で文化を自然に受け継いでおり、人格形成や勉学への意欲にも大きく影響しているようである。・・・

したがって、家庭や地域の文化伝承機能が希薄化した現代にあって、大学教育において、その回復に努めることには大きな意義がある。この場合の「文化」とは、先人の知恵やモノづくりのノウハウ、伝統的な習慣や祭り・芸能、思考や行動の

様式など、地域に埋もれた知的な見えざる資産を意味している。したがって、この教育プログラムで取り上げるべき文化としては、平洲の思想や行動がまずあげられ、平洲を現代的に蘇生する「平洲学」の構築は本学の使命でもあろう。また、忘れ去られ埋もれた小さな文化の発掘や、産業や企業の中に含まれる見えざる資産への気づきなども重視する⁴。・・・

このような経緯と議論を踏まえ、「文化継承型」インターンシップ制度の創設をはじめとして、東海市とともに「産業・文化観光の振興」をテーマとした調査研究を進め、周遊ルートの設定や学生ガイドの育成などを通じて、学生が地域文化の担い手となって活躍する展望を描いている⁵。・・・

(2) 地域文化の探索

文化継承型の教育を導入する前段として、東海市内の「地域文化資源」を予備的に調査することとし、学生が地元のNPOの人たちとともに、文化を担う人々へのインタビューを試みた⁶。この場合の文化資源とは、この地が育んできた固有の文化（価値観、行動様式、伝統や習慣、技や美意識、学問や作法など）であり、家庭・地域・同好の組織・企業などの集団の中で磨かれ、個人の才能・努力によって開花し今日まで伝承され、その多くは地域の共有財産となったものである。この「文化資源の厚み」こそが、これからの地域の産業競争力や優位性の源泉ともなると考えたからである。

このような文化資源や文化資本の存在は、産業近代化や高度経済成長などの過程では、経済合理性に欠けるものとして、無視ないし軽視される傾向が強かったため、現代では細々として埋もれた存在である場合が多い。そこで、個人・

4 経済産業省が最近提唱している「知的資産経営」にみられる、企業経営における見えない知的資産への着目と同類の発想であった。

5 この年の申請内容は、東海市の協力を得て「産業・文化観光の振興」を共同のテーマとし、市の地域再生計画との連動を有する申請として、文科省に提出することができた。この経緯が、東海市産学官連携協議会での議論に基づく観光振興会議につながるものとなる。

6 本学の高度ネットワーク社会研究所からの委託事業として実施した。

組織・地域に蓄積された「文化」を掘り起こし、現代的な視点から再評価する作業が重要である。

基礎調査の結果、幸い当地には、現在でも優れた文化資源が多様な形態で存続していた。地元の NPO からは直ちに約 60 件の魅力ある文化資源のリストが提出された。地元特産の食品加工や洋らん栽培、有機栽培の農畜産物、表具・指物・庭師・大工などの職人仕事、素材や技にこだわる菓子・眼鏡・布団・美容などの事業所であった。そのうちの 32 件を抽出し、市民と学生が共同でヒアリング調査を行った。学生にとっては、地域文化を発掘・発見し、その意味を現場を訪問して理解する体験になったようだ。

（３）文化継承型インターンシップ

文化資源の訪問調査の結果、多件の実習等の受入れが了解された。前述したように、文化継承型インターンシップの実施は、文科省に申請した約束事であり、2006 年度の夏季休暇中を実習期間とした。他のインターンシップと同様の 2 週間を標準としたが、その目的は、組織や人が担う文化を継承することによる人間の成長であった。またその方法は、文化を担う人や組織から、その文化を直接伝授してもらうため、カバン持ちのような形態での仕事の手伝い、緊密な口伝やレクチャーをお願いし、原則的に学生 2～3 人を一組として受け入れていただいた。

受入先は、大田まつり保存会、蟹江友啓氏（茶肆道盅庵）、東海市しあわせ村、地域福祉サポートちた、平洲記念館、中心街整備事務所であり、履修学生は 12 名であった。

また、その年には、インターンシップ発表会を大学祭の中で実施した。10 名の学生が発表し、受け入れていただいた祭り関係者や市役所関係者などが来校され、学内の教職員や学生などを含む 50 名以上が参観された。

（４）文化継承論の開講

林哲介学長の指示を受け、2007 年度後期の前半に、筆者がコーディネータ役となって一年生向けの全 8 回の「文化継承論」なるオムニバス講義を開講し

た。そのシラバスの講義目標には、次のように記した。

画一的な物質文明が世界中に浸透しだすと、人間の健全な発達に不可欠な「多様な文化の共存」が困難になってくる。地域が育んできた固有の文化（伝統や習慣、規範や智恵など）を継承する過程で、他者との共存を前提とした優しくも逞しい「心」を育むことができる。また、地域固有の文化を継承することは、地域の活性化を図るうえでも重要な課題である。

本講義では、郷土が生んだ偉大な学者「細井平洲」学遊の地である如来山に立地する本学が、平洲という文化資本から何を引き出し、いかに継承するかを中心に考えるオムニバス形式の講義である。各講師の専門的な見地から、平洲の足跡をたどり、その業績や思想を学ぶとともに、平洲の思想を現代経営学や経済学などの理論と対照させつつ、現代に蘇生すべき論点を浮き彫りにする。平洲を学ぶことによって、学生は如来山に学ぶことの誇りと悦びを感得し、生涯を支える文化的価値を獲得することが期待される。・・・

このような趣旨で、平洲研究の第一人者である小野重仔先生、立松彰先生（平洲記念館館長）、蟹江嘉信先生（平洲会会長、元カゴメ社長）などの外部講師のご賛同を得、本学教員とのオムニバスによる一つの講義が実現した。2009年度からは森川先生の主導の下で、二年生向けの前期2単位科目として再編し、より充実した講義内容が展開されている。

2009年12月に出版されたばかりであるが、童門冬二氏（平洲記念館名誉館長）による『へいしゅうせんせえ』（潮出版社）を一読すると、平洲が現代に蘇るべき必然性を感じ取ることができる。文化の継承とは、意識しないうちに心の奥底が形成されるプロセスであり、特に身近で信頼をよせる親世代から継承される要素が大きい。自然との接触の仕方や好き嫌い、人間や社会とのつき合い方や感じ方などが、後天的な遺伝子のように、文化として子供世代に伝わるのである。このことを自覚するなら、教師たる者は、いかなる文化が継承されているのかを注意深く見つめ、自らの心身を厳しく律して真摯な姿勢で学

生に臨まざるをえない気持ちになる。

IV. 市民セクターとの協働

市民セクターとは、近代以降の資本制社会の支柱である企業セクターと政府セクターという枠組みの限界を超えようとする第三の主体であり、サードセクターとも呼ばれる。企業セクターが、経済合理性（営利＝自己利益）を追求する存在であるのに対して⁷、市民セクターは、同じ民間（非政府）でありながら、非営利＝社会的利益を追求する存在だとされる。その中でも、従来の慈善事業やボランティア活動に止まらず、事業を通じて社会的な利益を実現しようとする事業型の市民セクターが、いま世界的に注目されている。

政府セクターからは行財政改革などのパートナーとして、企業セクターからは企業体質を改善する触媒として期待され、市民からは生活を守り・その質を高め・自己実現を図り得る場として期待が高まっている。事業型 NPO、市民事業、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、社会的企業、社会起業家、ソーシャル・ベンチャーなどと呼ばれ、世界各地で・多様な分野で、いままさに「出現」しつつあるが⁸、その成長と定着には課題も多い。

たとえば東海市では、市民活動組織は従来型の町内会等を含めて約 100 存在するが、NPO 法人は 10 団体で、その内事業化しているのは高齢者介護関連の 1 件に過ぎないという⁹。高まる期待とは裏腹に、事業化は決して容易ではないが、しかしまた、優れた事例が毎日のように紹介されている¹⁰。

7 このように割り切るのが現代の標準的な経済学の特徴である。もちろん、それへの反論が各方面からなされることも周知である。

8 EU 各国の社会的企業の動向を分析したボルザガ／ドゥフルニ（2001）の原著タイトルは、“The Emergence of Social Enterprise”であった。

9 東海市行政改革推進委員会での話題（2009 年 6 月 18 日）。

10 中日新聞 2009 年 4 月 19 日（サンデー版）では、ソーシャルビジネス特集を組み、グラミン銀行と並んで、G-net、フローレンス、いろどりを紹介している。

東海市においても、市役所に市民協働課や市民活動センターが設けられ、企業では地域貢献や CSR が推奨され、市民の多様な活動が展開されている。本学は建学の精神として「社会に貢献する」ことをかけ、単なる経済性の追求だけではなく、人間性や社会性を実現するための教育に力を注いでいる。そこで、2008 年の大学祭の中で、市民活動と学生活動が気軽にお茶でも飲みながらコラボする場として「コラボ・カフェ」の開催を企画した¹¹。

二日間の祭りのうち、土曜日は学生主体による活動発表会とした。山路実行委員長のあいさつのち、知られざる星城大学の学生の活力として、部活の魅力、郷土の観光資源、歴史研究の意義、コントの披露、ボランティア活動など 12 名の学生がプレゼンを行った。翌日の日曜日には、午前中に東海市の市民活動団体である、ざりがにクラブ（学童保育）、あいち防災リーダー会（地域防災）、めだかの学校（河川浄化）、まち・ネット・みんなの広場（中間支援組織）と市民活動センターの紹介を行い、午後には、磯部正司氏（知多メディアスネットワーク社長）、宇賀神雄也氏（東海市市民協働課、星城大一期生）、加藤文雄氏（トヨタ G の地域貢献・ボランティア支援）、加藤龍子氏（市民活動リーダー）をパネリストに、筆者をコーディネータ役として、シンポジウムを開催した。

また、森川先生のご尽力により、早川会長をはじめ多数の演技者にご来校いただき、東海市万歳保存会による素晴らしい演技を披露していただいた。伝統文化や郷土芸能の伝承が、心と技を育む教育的効果を有する市民活動であることを確認する機会ともなった。

筆者が事業型市民セクターに関心を持ったのは、赤岡功先生から片岡勝氏の市民バンクやワーカーズコレクティブの話をうかがったことが契機となっている。10 年以上も前のことであるから、社会起業家という用語は用いられず、コミュニティビジネスという概念が普及し始めていた頃であろう。その後、京都でのコミュニティビジネス研究会に参加し、2008 年から立命館大学でコミ

11 教室の中での飲食はダメということで、カフェは実現しなかった。

ユニティビジネス論を講義するようになり、本学の事業貢献論でも事業型市民セクター論を軸とした講義を行っている。

事業型市民セクターの潮流は世界中で熱気を帯びており、社会起業家という言葉はややブーム化している感もある。本学部のコネクトである「事業を通じて社会に貢献する経営学」を誇り高く推進するため、この地域における社会起業家教育のセンターであるべきと思うのだが、いかがであろうか。

V. 産学官連携協議会から東海まちづくり研究会へ

今まで主に、個人的な関心事に基づく実践的な活動を記してきたが、大学としての組織的な地域連携活動もまた重要である。組織的な活動は、「東海市産官学交流サロン」からはじまったといえよう。サロンの構成メンバーは、東海市（企画部長、企画政策課長）、東海商工会議所（専務、事務局長）、星城大学（石田法人本部長、林同事務局長、筆者）で、第1回目を2004年11月に本学で開催した。その後、約10回の会議のほか事務協議を重ね、2年をかけて三者の協議が成立し、「東海市産学官連携協議会」が設立された。これを機に、本学においては地域交流センターが設置され、センターが協議会の事務局を担当することとなった。大学内の事務局体制が未整備であったなか、法人本部の林氏が事務局役として尽力されたことを特記しておきたい。

さらにその後、協議会幹事会において三者の共通テーマを見いだす努力を重ね、東海市の観光振興会議（ラウンドテーブル）の第一回会合が2010年2月に開催されたところである。遅々たる動きのようではあるが、この典型的な工業都市において、次世代の産業を産みだす力を秘めた観光という産業を対象として、三者が足並みをそろえて取り組む意義には大きいものがある。

2008年度から地域交流センター長を命じられたので、本学は他大学に比べ地域での存在感が薄い、という現状認識の下で、大学として積極的に地域に働

きかける活動に取り組み始めた。まず、本学の教職員のより多彩で能動的な地域貢献活動を促すため、公募方式による地域交流モデル事業を開始した。また、東海市としか連携関係をもたないのか、という声を聞いたので、知多半島の5市5町の行政と商工会議所等に呼びかけ、本学の地域貢献・連携に関する考えを伝える「地域連携懇談会」を2009年3月に開催した。この会で提起した「東海まちづくり研究会」は、2009年度の主要な事業として成長し、いま新たな展開を考えている。さらに、本学の「研究シーズ集」を多くの教員の協力によって作成し、ホームページで閲覧できるよう公開した。こちらから一歩踏み出すことによって、地域との距離が縮まり、無意識のうちに形成されてしまう「壁」を超えて、学内外の人々の往来が活発化することを期待している。

東海まちづくり研究会は、2009年6月の準備会を皮きりに、7月に第1回を開催し、この年度に8回開催した。東海市、知多市、大府市、東浦町、信用金庫および愛知県から、産業やまちづくり政策の概要のご報告を願い、当方としては地域課題の把握に努めた。出席者は毎回20～30名と多かったが、顔ぶれもほぼ定まってきたので、2010年度には、テーマとメンバーを絞り、より密度の高い研究会としたい。

東海まちづくり研究会で筆者なりに把握した地域の課題は、工業社会から知識社会へと時代が大きく移行する中にあって、この地域における次世代の産業のビジョンが見えていないのではないか、という問題意識である¹²。自動車産業を頂点とし、石油と鉄を中心にした大工業が主力であっただけに、当然のことではあろうが、成熟化・脱大工業の時代を迎えて、もう一つの産業を構想することこそ、意義ある研究ではないか。その際の地域産業構造は、①小規模集積・知恵と技・高度専門化・ネットワーク型、②地域資源依存・内発型、③生

12 次世代産業のビジョンがないのに対して、市民の生活者意識は、明らかにもう一つのライフスタイル（自動車に過度に依存しないスローライフや心の通いあう近隣関係など）を希求している。

態系・クラスター型、④地域経済循環・地産地消型・自給圏形成などが優勢となる時代へと変わり、この産業構造の変化が生産様式、さらには生活様式の変容をともなう「幸せな変革」をもたらすのではないか。またその変化の主力となるのは、地方分権や地域自治を担う事業型市民セクターではないか。

このような大きな仮説を検証するため、毎回の研究会では、知多もめん産業再生実験、コミュニティカフェや地産地消レストラン、小学校区自治のあり方、中心街のあるべき姿、自動車部品メーカーの知的資産経営、地域資源活用型商品開発、コミュニティ金融、市民エネルギーは可能か、知多ライフスタイルは成立するか、などといった興味深いテーマを定めて掘り下げ、広範な研究土壌を時間をかけながら皆さんとともに耕してゆきたい。

あとがき

各地域自治体の最大の関心事は、「地域力の再生」であるようだ。幸か不幸か、国には地域を牽引する力とはもはやなく、地域から国を再生することが期待される時代となった。したがって、現代の日本の地域社会は、本格的な「自立」に向けての大きな課題に直面している。しかし、それに対応できるだけの地域経営能力が地域社会に蓄積されているわけではない。国に依存して地域の自立が達成できるはずはないが、現場では、国が配分する資金を獲得するために右往左往させられるケースがむしろ増えているのではないか。県や市町村といった自治体独自の政策形成能力が重要になるが、本格的な調査研究・学習機能を有する自治体は極めて少ない。最近では、NPOなどの市民セクターが「新しい公共」の担い手として期待されているが、その実態は行政の下請化に甘んじざるを得ないことが多いようだ。

このような社会情勢の下では、知的な学術情報を的確に提供し、あるべき方向をともに見出すための、地域を基盤とする大学の役割が大きくなるのは当然

のことであろう。地域社会の問題を解決する能力が、いま大学に求められており、まず各教員が自分の専門性を生かし、地域に貢献する協働のプロジェクトを多彩に展開することが求められる。ともに学び、ともに現場の問題解決に取り組み、幾多のつながりを創りだす中から、この地になくてはならない知識基盤としての大学への信頼感と存在感が高まるのではなかろうか。

筆者が体験してきた本学の地域連携に関する記憶に留めるべき事柄を記し、また、少しばかり愚見を書き記した。学内外の諸賢からのご批判とご指導をお願いしたい。